

平成18年 2月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月25日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.izutsuya.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中村 真人

問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 白石 亮

TEL (093) 522-3414

決算取締役会開催日 平成18年 4月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成18年 5月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 2月期の業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	84,989	1.2	2,577	1.0	1,292	15.0
17年 2月期	85,980	8.3	2,551	38.9	1,521	45.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
18年 2月期	809	68.6	7.52	-	-	8.6	1.7	1.5
17年 2月期	2,575	-	28.41	-	-	28.3	1.9	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 18年 2月期 107,661,551株 17年 2月期 90,664,509株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 2月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
17年 2月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 18年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	72,406	9,989	13.8	87.07
17年 2月期	76,077	8,816	11.6	92.77

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 2月期 114,725,806株 17年 2月期 95,030,460株

2. 期末自己株式数 18年 2月期 79,147株 17年 2月期 63,035株

2. 19年 2月期の業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	41,700	400	1,500	0.00	-	-
通期	85,000	1,500	800	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

6円 97銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。(注) 金額表示は百万円未満切捨て

貸借対照表（対前期比較）

単位：百万円（未満切捨て）

資 産 の 部			
科 目	当 期 (18.2.28)	前 期 (17.2.28)	増 減 ()
流 動 資 産	13,722	14,146	424
現金及び預金	4,578	3,558	1,019
受取手形	36	51	14
売掛金	3,805	4,274	469
有価証券	34	1,243	1,208
商品	4,208	3,938	269
貯蔵品	4	16	11
前払費用	172	179	7
未収入金	849	876	26
その他の流動資産	46	23	22
貸倒引当金	16	17	1
固 定 資 産	58,684	61,930	3,246
有 形 固 定 資 産	40,589	42,138	1,548
建物	19,044	20,019	975
構築物	93	109	15
車両運搬具	0	0	0
什器備品	597	624	26
土地	20,820	21,378	558
建設仮勘定	33	6	27
無 形 固 定 資 産	85	77	8
ソフトウェア	51	42	8
電話加入権	34	34	0
投資その他の資産	18,009	19,715	1,706
投資有価証券	559	882	322
関係会社株式	250	869	618
長期貸付金	28,028	27,177	851
破産・更生債権等	92	90	2
差入保証金	2,328	2,452	124
長期前払費用	63	93	29
その他の投資	353	447	94
貸倒引当金	13,666	12,297	1,369
資 産 合 計	72,406	76,077	3,670

貸借対照表（対前期比較）

単位：百万円（未満切捨て）

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (18.2.28)	前 期 (17.2.28)	増 減 ()
流 動 負 債	37,944	39,489	1,544
支 払 手 形	1,846	1,905	59
買 掛 金	4,478	4,544	66
短 期 借 入 金	15,489	16,376	887
1年内返済長期借入金	5,312	5,607	295
未 払 金	589	920	331
未 払 費 用	47	50	2
未 払 法 人 税 等	97	17	80
未 払 消 費 税 等	104	-	104
前 受 金	252	206	45
商 品 券	3,552	3,542	9
預 り 金	5,271	5,713	442
賞 与 引 当 金	184	154	29
ポイント金券引当金	301	-	301
設 備 支 払 手 形	88	81	6
その他の流動負債	329	367	38
固 定 負 債	24,471	27,771	3,299
長 期 借 入 金	13,462	16,879	3,417
繰 延 税 金 負 債	11	11	0
再評価に係る繰延税金負債	5,439	4,335	1,104
退 職 給 付 引 当 金	1,165	1,263	97
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	233	230	2
債 務 保 証 引 当 金	3,966	4,830	864
預 り 保 証 金	172	176	4
その他の固定負債	21	45	23
負 債 合 計	62,416	67,261	4,844
資 本 金	10,532	9,026	1,505
資 本 剰 余 金	11,904	10,410	1,494
資 本 準 備 金	11,904	10,410	1,494
利 益 剰 余 金	18,073	17,128	944
利 益 準 備 金	1,127	1,127	0
当期末処理損失	19,200	18,255	944
土地再評価差額金	5,624	6,503	878
その他有価証券評価差額金	16	16	0
自 己 株 式	14	11	3
資 本 合 計	9,989	8,816	1,173
負債・資本合計	72,406	76,077	3,670

損益計算書（対前期比較）

単位：百万円（未満切捨て）

科目		期別	当期 (17/3~18/2)	前期 (16/3~17/2)	増減()	前期比
経常損益の部	営業	売上高	84,989	85,980	990	98.8%
	損	売上原価	62,817	63,452	635	99.0%
	益	売上総利益	22,172	22,527	355	98.4%
	の	販売費・一般管理費	19,595	19,976	381	98.1%
	部	営業利益	2,577	2,551	26	101.0%
	営	営業外収益	1,170	1,431	260	81.8%
	業	受取利息・配当金	282	292	9	96.8%
	外	その他の収益	888	1,139	250	78.0%
	損	営業外費用	2,455	2,461	5	99.8%
	益	支払利息	1,140	1,279	139	89.1%
の	その他の費用	1,314	1,181	133	111.3%	
部	経常利益	1,292	1,521	228	85.0%	
特別損益の部	特	別利益	39	32	7	122.5%
	別	固定資産売却益	-	5	5	-
	損	子会社株式売却益	-	26	26	-
	益	投資有価証券売却益	38	0	37	-
	の	ゴルフ会員権売却益	1	-	1	-
	部	特別損失	2,036	3,822	1,786	53.3%
	特	固定資産売却損	311	52	258	589.7%
	別	固定資産除却損	135	312	177	43.2%
	損	子会社整理損	-	7	7	-
	益	投資有価証券売却損	20	-	20	-
	の	投資有価証券評価損	-	12	12	-
	部	子会社株式評価損	9	604	594	1.6%
	特	関係会社株式評価損	608	-	608	-
	別	再就職支援費用	-	14	14	-
	損	退職給付費用	-	261	261	-
	益	ゴルフ会員権売却損	0	-	0	-
	の	会員権評価損	1	-	1	-
部	貸倒引当金繰入額	599	1,435	835	41.8%	
特	ポイント金券引当金繰入額	312	-	312	-	
別	債務保証引当金繰入額	36	1,122	1,085	3.3%	
税引前当期純損失		703	2,269	1,565	31.0%	
法人税、住民税及び事業税		15	17	2	88.2%	
法人税等調整額		90	289	199	31.2%	
当期純損失		809	2,575	1,766	31.4%	
前期繰越損失		18,255	15,636	2,619	116.8%	
土地再評価差額金取崩額		135	43	92	311.2%	
当期末処理損失		19,200	18,255	944	105.2%	

損失処理案(対前期比較)

単位：百万円（未満切捨て）

科目	当期 (17/3~18/2)	前期 (16/3~17/2)	増減()
当期末処理損失	19,200	18,255	944
これを次の通り処理いたします。			
次期繰越損失	19,200	18,255	944

重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による原価法
貯 蔵 品 先入先出法による原価法

3. デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

什器備品 5年～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ
っております。

(3) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理の方法

社債発行費

社債償還期間(2年)により均等償却

なお、当事業年度において転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新
株への転換が全て行われたため、全額償却しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検
討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上
しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

(追加情報)

当社は、ウイズカード会員による売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者からの請求によって、ポイント金券を発行しております。

従来より、当該ポイント金券については、金券の発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上してまいりましたが、これに加え、付与ポイントに対する金券の発行実績のデータが蓄積され、発行見積り額の合理的な算定が可能となったので、ポイント金券費用をより合理的に認識するため、当事業年度からポイント金券未発行のポイント残高に対しても、将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額について費用処理し、ポイント金券引当金を計上することといたしました。

これに伴い、前事業年度末におけるポイント残高に対して当事業年度以降に発行される金券の見積り額の原価相当額312百万円を特別損失に一括計上しております。

この結果、従来の方と比較して当事業年度の営業利益及び経常利益は11百万円増加し、また、税引前当期純損失は301百万円増加しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。

8.ヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|---|
| (1)ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理 |
| (2)ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| (3)ヘッジ対象 | 借入金支払利息 |
| (4)ヘッジ方針 | 借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。 |
| (5)ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。 |

9.消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 地方税法等の一部を改正する法律「平成15年法律第9号」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が82百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、また、税引前当期純損失は同額増加しております。

2. 当社は、北九州市所在の旧本店パーキングビル用地及び旧本店事務館、別館用地の一部(4,440.93㎡ 北九州市小倉北区に所在)を、当社と財団法人民間都市開発推進機構(以下、民都機構)が北九州市紫川マイタウン・マイリバー事業との共同事業として、駐車場併設商業複合ビル開発を推進するため、平成8年5月に民都機構へ譲渡しております。

なお、当該土地は平成10年9月より本店新館(店舗、事務所、駐車場)として、本店本館と一体となった事業の用に供しておりますが、平成18年3月29日付で、民都機構より土地売買契約に関連した基本合意書に基づく「事業実施基本協定書」に基づき、当該土地を7,791百万円にて平成18年5月15日までに買取り、支払の完了を請求する旨の通知書を受領いたしました。

この通知を受け当社は、平成18年4月14日開催の取締役会において、その必要資金である80億円を金融機関から調達すること、ならびに取得する新館底地等への追加担保を設定することを決議いたしました。

貸借対照表の注記]

	当 期 (18.2.28)	前 期 (17.2.28)
1.有形固定資産の減価償却累計額	26,939 百万円	25,495百万円
2.保証債務 (うち保証予約)	8,955 百万円 (百万円)	10,042百万円 (71百万円)
3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法・・・	土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出	
再評価を行った年月日	平成13年2月28日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,781 百万円	

リース取引関係]

有価証券報告書にてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係]

当期及び前期において
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期中の発行済株式数の増加内訳]

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格	資本金増加額	資本準備金 増加額
平成17年5月30日	新株予約権の行使	株 1,992,031	円 150.6	千円 151,394	千円 148,605
平成17年6月8日	新株予約権の行使	3,320,053	150.6	252,324	247,675
平成17年7月7日	新株予約権の行使	6,591,957	151.7	500,988	499,011
平成17年8月3日	新株予約権の行使	7,807,417	153.7	601,171	598,828

税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (18.2.28)
(繰延税金資産)	
賞与引当金	75 百万円
債務保証引当金否認額	1,586
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,458
退職給付引当金	416
関係会社株式評価損否認額	1,303
ポイント金券引当金	120
役員退職慰労引当金否認額	93
その他	161
繰延税金資産小計	9,215
評価性引当額	9,215
繰延税金資産合計	-
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	11 百万円
繰延税金負債合計	11
差引繰延税金負債	11 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担

率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

品目別売上高表(対前期比較)

単位:百万円(未満切捨て)

期別 区分		当 期 (17/ 3~ 18/ 2)		前 期 (16/ 3~ 17/ 2)		増 減 ()	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
衣 料 品	紳士服・洋品	6,922	8.2%	6,910	8.1%	12	100.2%
	婦人服・洋品	20,119	23.6	20,320	23.6	201	99.0
	子供服・洋品	2,859	3.4	3,215	3.7	356	88.9
	その他衣料品	2,632	3.1	2,760	3.2	128	95.4
	計	32,532	38.3	33,206	38.6	673	98.0
身 回 品		13,595	16.0	13,602	15.8	7	99.9
雑 貨		8,217	9.7	8,409	9.8	192	97.7
家 庭 用 品	家 具	950	1.1	1,048	1.3	97	90.7
	家 電	254	0.3	290	0.3	36	87.5
	その他家庭用品	3,524	4.2	3,788	4.4	264	93.0
	計	4,729	5.6	5,127	6.0	398	92.2
食 料 品		18,733	22.0	18,392	21.4	340	101.9
食 堂 ・ 喫 茶		2,750	3.2	2,719	3.2	30	101.1
サ ー ビ ス		489	0.6	472	0.5	17	103.7
そ の 他		3,941	4.6	4,048	4.7	107	97.4
合 計		84,989	100.0	85,980	100.0	990	98.8

(注)平成16年9月に新営業システムを導入したことに伴い、商品分類区分の変更を一部行っており、前期の実績は当期に合わせて組み替えて表示しております。

役員 の 異 動

平成 18年 5月 25日付

1.新任取締役候補

該当はございません。

2.退任予定取締役

取 締 役

手 島 正 之

[現 株式会社井筒屋外商サービス代表取締役社長]

3.取締役の地位の変更

代 表 取 締 役

江 本 幸 二

[現 常務取締役 本店長 兼 株式会社井筒屋ファッションサービス代表取締役社長]

取 締 役

河 内 一 彦

[現 専務取締役 営業部門統括]

4.新任監査役候補

監査役 (非常勤)

鈴 木 元

[現 株式会社福岡銀行 常務取締役]

尚、鈴木元氏は社外監査役の要件をみたしております。

5.退任予定監査役

監査役 (非常勤)

中 村 一 利

6.執行役員候補

会 長 執 行 役 員

中 村 眞 人

[現 代表取締役社長]

社 長 執 行 役 員

江 本 幸 二

[現 常務取締役 本店長 兼 株式会社井筒屋ファッションサービス代表取締役社長]

専 務 執 行 役 員

山 口 正

[経営戦略室長 兼 博多プロジェクト委員会委員長]

[現 常務取締役 経営戦略室長 兼 社長室長 兼 コンプライアンス室長 兼 博多プロジェクト委員会担当]

専 務 執 行 役 員

松 尾 重 治

[商品統括室長]

[現 取締役 株式会社久留米井筒屋代表取締役社長]

常務執行役員	藤崎 利之 [周辺開発室長] [現 取締役 周辺開発室長]
常務執行役員	上田 正路 [経理センター長] [現 取締役 経理センター長 兼 業務監査室長]
常務執行役員	江淵 泰生 [本店長] [現 取締役 商品統括室長 兼 井筒屋商事株式会社代表取締役社長]
常務執行役員	竹下 弘隆 [黒崎店長] [現 執行役員 黒崎店長]
執行役員	河内 一彦 [株式会社井筒屋外商サービス 代表取締役社長] [現 代表取締役専務 営業部門統括]
執行役員	秋重 考志 [経営戦略室次長 兼 益率向上委員会委員長 兼 情報システム担当 兼 物流担当] [現 取締役 経営戦略室次長 兼 営業政策、情報システム、物流担当]
執行役員	手島 正之 [井筒屋商事株式会社 代表取締役社長] [現 取締役 株式会社井筒屋外商サービス代表取締役社長]
執行役員	入江 壮行 [総務センター長 兼 人財開発センター長] [現 執行役員 総務センター長 兼 人財開発センター長]
執行役員	菊本 泰彦 [経営戦略室次長 兼 経営資源構造改革部ゼネラルマネージャー] [現 執行役員 経営戦略室次長 兼 経営資源構造改革担当]
執行役員	有田 實 [商品統括室次長 本店担当 兼 商品政策部ゼネラルマネージャー] [現 執行役員 商品統括室次長 本店担当 兼 商品政策担当]
執行役員	二村 弘志 [本店次長] [現 執行役員 本店次長]
執行役員(新任)	梅谷 和道 [コンプライアンス室長 兼 法務部ゼネラルマネージャー] [現 法務部ゼネラルマネージャー]
執行役員(新任)	中原 保久 [株式会社井筒屋ファッションサービス 代表取締役社長] [現 株式会社井筒屋ファッションサービス代表取締役専務]

執行役員 (新任) 久保 秀 樹
[商品統括室次長 黒崎店担当 兼 黒崎店次長]
[現 商品統括室次長 黒崎店担当 兼 黒崎店次長]

執行役員 (新任) 影 山 英 雄
[社長室長 兼 グループ統括室次長]
[現 社長室ゼネラルマネージャー]

7.その他

特別顧問 (非常勤) 木 原 文 吾
[現 相談役]

尚、当社代表取締役の異動ならびに取締役、執行役員の異動につきましては、平成 18年 4月 14日に「代表取締役ならびに役員の異動に関するお知らせ」として情報を開示いたしております。

8.グループ店人事

(株)久留米井筒屋 (平成 18年 5月 31日付)
取 締 役 会 長 松 尾 重 治
[現 代表取締役社長]
代表取締役社長 井 上 雄 二
[現 常務取締役]

(株)飯塚井筒屋 (平成 18年 5月 23日付)
代表取締役社長 久 保 恵 一
[現 常務取締役]

尚、(株)久留米井筒屋 現 代表取締役社長の松尾重治氏は、代表取締役に就任しない予定。
また、(株)飯塚井筒屋 現 代表取締役社長の井上信房氏は、取締役を退任し、相談役に就任予定。

以 上